

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	21,113,337	流動負債	2,103,633
現金及び預金	726,654	買掛金	284,190
売掛金	671,331	短期借入金	50,000
割賦債権	4,784,186	リース債務	4,825
リース投資資産	7,993,307	未払金	66,893
貯蔵品	23,201	未払費用	404,906
前払金	1,597	未払法人税等	53,871
前払費用	16,329	未払消費税等	96,592
短期貸付金	6,865,182	前受金	978,704
未収金	42,394	預り金	83,281
その他	6,534	役員賞与引当金	18,200
貸倒引当金	△ 17,382	その他	62,168
固定資産	1,329,784	固定負債	685,891
有形固定資産	460,972	リース債務	14,356
建物	136,250	退職給付引当金	549,176
構築物	112,409	資産除去債務	120,772
機械装置	156	その他固定負債	1,587
工具器具備品	41,554	負債合計	2,789,524
土地	166,451	純資産の部	
リース資産	3,004	株主資本	19,644,701
建設仮勘定	1,145	資本金	25,800
無形固定資産	94,135	資本剰余金	15,200
ソフトウェア	34,177	資本準備金	15,200
ソフトウェア仮勘定	58,930	利益剰余金	19,603,701
その他	1,027	利益準備金	6,450
投資その他の資産	774,677	その他利益剰余金	19,597,251
投資有価証券	23,381	別途積立金	18,500,000
関係会社株式	240,000	繰越利益剰余金	1,097,251
長期貸付金	58,520	評価・換算差額等	8,895
預託金	80,009	その他有価証券評価差額金	8,895
繰延税金資産	369,653	純資産合計	19,653,597
その他	3,195	負債及び純資産合計	22,443,122
貸倒引当金	△ 82		
資産合計	22,443,122		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 関連会社株式…移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - (ア) 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (イ) 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金…売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	
賃貸資産	12,431 千円
社用資産	871,423 千円
計	883,854 千円
2. リース投資資産の内訳	
債権額	8,123,664 千円
見積残存価額	— 千円
受取利息相当額	△ 130,357 千円
計	7,993,307 千円
3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権	
リース投資資産	5,320,758 千円
割賦債権	2,880,585 千円
4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	794,946 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金(188,916千円)、賞与未払計上額(89,926千円)であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除している。

繰延税金負債の発生は、資産除去債務相当資産(7,751千円)である。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	380,883 円67銭
2. 1株当たり当期純利益	14,809 円42銭